

四半期報告書

(第9期第2四半期)

株式会社ジーダット

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月8日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社ジーダット
【英訳名】	Jedat Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 眞一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号
【電話番号】	03-5847-0312
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 増山 雅美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号
【電話番号】	03-5847-0312
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 増山 雅美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 前第2四半期連結 累計期間	第9期 当第2四半期連結 累計期間	第8期 前第2四半期連結 会計期間	第9期 当第2四半期連結 会計期間	第8期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	694,990	726,720	352,948	315,716	1,512,268
経常利益又は経常損失 (千円) (△)	6,858	40,920	△2,391	△24,916	60,515
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (千円) (△)	△4,320	24,803	△9,120	△14,721	24,878
純資産額 (千円)	—	—	2,407,072	2,439,319	2,434,809
総資産額 (千円)	—	—	2,817,632	2,786,332	2,683,693
1株当たり純資産額 (円)	—	—	125,368.34	127,047.88	126,812.96
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四 半期純損失 (△) (円)	△225.04	1,291.84	△475.02	△766.75	1,295.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	85.42	87.55	90.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,725	243,091	—	—	△41,477
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,148	△411,312	—	—	△10,414
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△38,400	△19,200	—	—	△38,400
現金及び現金同等物 の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,132,390	792,646	981,161
従業員数 (名)	—	—	127	125	128

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第8期及び第9期当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第8期前第2四半期連結累計期間、第8期前第2四半期連結会計期間及び第9期当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれて
いる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年 9月30日現在

従業員数(名)	125
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年 9月30日現在

従業員数(名)	79
---------	----

(注) 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者9名を除いた就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング業であり、生産実績の把握が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

仕入区分(注)1	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
材 料	18,511	112.4
商 品	13,562	73.1
合計	32,073	91.6

(注) 1. 当社企業グループは、仕入実績を売上原価の区別で記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注区分(注)1	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製品及び商品	248,937	148.5	296,877	158.9
サービス	74,185	69.5	288,633	87.3
合計	323,122	117.8	585,511	113.1

(注) 1. 当社企業グループは、受注実績を売上区別で記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売区分(注)1	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製品及び商品	123,514	87.0
サービス	192,202	91.1
合計	315,716	89.5

(注) 1. 当社企業グループは、販売実績を売上区別で記載しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ルネサス エレクトロニクス(株)	42,698	12.1	44,565	14.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）における半導体関連並びに液晶関連の当社顧客市場は、新興国市場の伸張により回復基調にありましたが、急激な円高等の影響による企業業績の見通しへの不安感から、設備投資には慎重な姿勢を崩していません。特に当社企業グループが扱うEDA製品のような設計設備への投資は抑制されたままの状態が続いております。

当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期と比較して37百万円（10.5%）減少し3億15百万円となり、営業損失は30百万円（前年同四半期は営業損失32百万円）、経常損失は24百万円（前年同四半期は経常損失2百万円）、四半期純損失は14百万円（前年同四半期は四半期純損失9百万円）となりました。

（売上高）

当第2四半期連結会計期間における種目別の売上高は前年同四半期と比較して、製品及び商品売上高は18百万円（13.0%）減少し1億23百万円、サービス売上高は18百万円（8.9%）減少し1億92百万円、合計で37百万円（10.5%）減少し3億15百万円となりました。

顧客企業の設備投資の凍結・抑制に留まらず、事業の再編にまで踏み込んだ設計者の減員等が行われたことから、製品及び商品売上高、サービス売上高とも減少いたしました。

市場別に見ましても前年同四半期と比較して、半導体市場の売上高は8百万円（4.0%）減少し2億10百万円、液晶等のFPD（Flat Panel Display）市場の売上高は28百万円（21.2%）減少し1億5百万円と、いずれも減少いたしました。

（売上総利益）

当第2四半期連結会計期間における売上原価は、前年同四半期と比較して21百万円（18.2%）減少し97百万円となり、売上総利益は15百万円（6.7%）減少し2億18百万円となりました。

（営業損失）

当第2四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期と比較して17百万円（6.6%）減少し2億48百万円となりました。販売費及び一般管理費の主要なものは、研究開発費95百万円（前年同四半期比5.6%減）、給料及び手当68百万円（同3.0%減）、役員報酬9百万円（同15.4%減）、賞与引当金繰入額13百万円（同14.9%増）であります。

以上の結果、営業損失は30百万円（前年同四半期は営業損失32百万円）となりました。

(経常損失)

営業外収益は前年同四半期と比較して23百万円(80.5%)減少し5百万円となりました。営業外収益の主要なもの、受取利息3百万円(前年同四半期比18.5%増)、助成金収入0.9百万円(同96.4%減)であります。

営業外費用は0.5百万円であります(前年同四半期はありません)。これは為替差損等によるものであります。

以上の結果、経常損失は24百万円(前年同四半期は経常損失2百万円)となりました。

(四半期純損失)

特別損失はありません(前年同四半期は特別損失14百万円)。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は24百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失16百万円)となり、法人税、住民税及び事業税として△1百万円、法人税等調整額として△8百万円計上したことにより、四半期純損失は14百万円(前年同四半期は四半期純損失9百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末と比較して1億2百万円(3.8%)増加し27億86百万円となりました。内訳としては、流動資産が4億8百万円(19.7%)増加し24億78百万円、固定資産が3億5百万円(49.9%)減少し3億7百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が5億11百万円(30.4%)増加し21億92百万円となった一方で、受取手形及び売掛金が97百万円(33.4%)減少し1億94百万円、繰延税金資産が6百万円(20.8%)減少し26百万円となったことによるものであります。固定資産が減少した主な要因は、長期預金から現金及び預金への振替え3億円によるものであります。

(負債の部)

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して98百万円(39.4%)増加し3億47百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、前受金が1億4百万円(108.3%)増加し2億円となった一方で、買掛金が14百万円(29.0%)減少し34百万円、賞与引当金が2百万円(4.6%)減少し52百万円となったことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4百万円(0.2%)増加し24億39百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、四半期純利益24百万円と、剰余金の配当19百万円によるものであります。また自己資本比率は前連結会計年度末の90.7%から87.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円減少し7億92百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14百万円（前年同四半期は68百万円の使用）となりました。主な要因は、売上債権の減少が1億2百万円、賞与引当金の増加が26百万円あった一方、前受金の減少が63百万円、税金等調整前四半期純損失が24百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億10百万円（前年同四半期は12百万円の回収）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が9億円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期同様ありませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は前年同四半期と比較して5百万円（5.6%）減少し95百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,500	19,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	19,500	19,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	19,500	—	760,007	—	890,558

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5-14	9,900	50.8
セイコーインスツル(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	4,080	20.9
ジーダット従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町2-26-5	783	4.0
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	236	1.2
石橋 眞一	東京都中央区	150	0.8
(株)エスケーエレクトロニクス	京都府京都市上京区東堀川通り一条上ル堅富田町436-2	90	0.5
(株)図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2-25-1	90	0.5
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	90	0.5
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	90	0.5
田口 康弘	千葉県印西市	88	0.5
計	—	15,597	80.0

(注) 上記の他、当社所有の自己株式300株(1.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,500	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

② 【自己株式等】

平成22年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号	300	—	300	1.5
計	—	300	—	300	1.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	100,000	84,200	67,900	72,000	69,000	65,000
最低(円)	61,300	58,200	56,000	58,300	59,700	59,000

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,192,646	※3 1,681,161
受取手形及び売掛金	194,300	291,776
たな卸資産	※1 11,599	※1 7,832
繰延税金資産	26,523	33,481
その他	55,981	59,395
貸倒引当金	△2,200	△3,400
流動資産合計	2,478,852	2,070,247
固定資産		
有形固定資産	※2 32,988	※2 35,628
無形固定資産	27,082	30,723
投資その他の資産		
長期貸付金	544	1,098
繰延税金資産	191,654	196,024
その他	55,208	※3 349,970
投資その他の資産合計	247,408	547,094
固定資産合計	307,479	613,446
資産合計	2,786,332	2,683,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,619	48,751
未払法人税等	6,089	6,219
賞与引当金	52,943	55,516
前受金	200,679	96,345
その他	52,680	42,051
流動負債合計	347,012	248,884
負債合計	347,012	248,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	823,628	818,025
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,441,517	2,435,914
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△2,198	△1,105
評価・換算差額等合計	△2,198	△1,105
純資産合計	2,439,319	2,434,809
負債純資産合計	2,786,332	2,683,693

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	694,990	726,720
売上原価	230,376	199,092
売上総利益	464,613	527,627
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,690	21,600
給料及び手当	139,881	136,546
賞与引当金繰入額	25,413	27,176
研究開発費	194,100	182,208
その他	134,754	128,743
販売費及び一般管理費合計	515,838	496,274
営業利益又は営業損失(△)	△51,224	31,352
営業外収益		
受取利息	6,246	7,203
助成金収入	53,125	2,059
その他	677	1,423
営業外収益合計	60,049	10,686
営業外費用		
為替差損	1,966	1,106
その他	—	11
営業外費用合計	1,966	1,118
経常利益	6,858	40,920
特別損失		
固定資産除却損	3,134	—
事務所移転費用	11,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	554
特別損失合計	14,134	554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,276	40,365
法人税、住民税及び事業税	3,014	4,234
法人税等調整額	△5,969	11,327
法人税等合計	△2,955	15,562
少数株主損益調整前四半期純利益	—	24,803
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,320	24,803

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	352,948	315,716
売上原価	118,683	97,063
売上総利益	234,264	218,652
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,845	9,180
給料及び手当	71,088	68,941
賞与引当金繰入額	11,897	13,665
研究開発費	101,072	95,414
その他	71,431	61,563
販売費及び一般管理費合計	266,334	248,764
営業損失(△)	△32,070	△30,111
営業外収益		
受取利息	3,027	3,588
助成金収入	26,476	947
貸倒引当金戻入額	—	1,200
その他	174	44
営業外収益合計	29,678	5,779
営業外費用		
為替差損	—	572
その他	—	11
営業外費用合計	—	584
経常損失(△)	△2,391	△24,916
特別損失		
固定資産除却損	3,134	—
事務所移転費用	11,000	—
特別損失合計	14,134	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,526	△24,916
法人税、住民税及び事業税	397	△1,528
法人税等調整額	△7,803	△8,666
法人税等合計	△7,405	△10,194
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△14,721
四半期純損失(△)	△9,120	△14,721

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,276	40,365
減価償却費	5,041	12,415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	△1,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,780	△2,572
受取利息	△6,246	△7,203
固定資産除却損	3,134	—
移転費用	11,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	554
売上債権の増減額(△は増加)	57,993	97,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,248	△3,766
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,810	△14,132
前受金の増減額(△は減少)	107,137	104,333
その他	△18,933	7,009
小計	104,410	233,279
利息の受取額	7,496	13,872
法人税等の支払額	△25,181	△4,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,725	243,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,414	△3,621
無形固定資産の取得による支出	△645	△1,273
貸付金の回収による収入	1,187	1,205
敷金の差入による支出	△17,693	△359
敷金の回収による収入	49,388	—
定期預金の預入による支出	—	△900,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
その他	△13,674	△7,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,148	△411,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△38,400	△19,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,400	△19,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,137	△1,093
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,611	△188,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,778	981,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,132,390	※1 792,646

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ416千円減少し、税金等調整前四半期純利益が971千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)										
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>原材料</td> <td>8,280千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>3,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,599千円</td> </tr> </table>	原材料	8,280千円	仕掛品	3,319千円	合計	11,599千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>原材料</td> <td>7,832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,832千円</td> </tr> </table>	原材料	7,832千円	合計	7,832千円
原材料	8,280千円										
仕掛品	3,319千円										
合計	11,599千円										
原材料	7,832千円										
合計	7,832千円										
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 47,464千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 41,465千円</p>										
<p>※3 現金及び預金の500,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※3 現金及び預金の200,000千円、並びに投資その他の資産のその他に含まれている長期預金の300,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>										

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,192,646千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>792,646千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,192,646千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,400,000千円	現金及び現金同等物	792,646千円
現金及び預金勘定	2,192,646千円						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,400,000千円						
現金及び現金同等物	792,646千円						

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,500

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	300

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	19,200	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルテーションの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略してあります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルテーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

現金及び預金並びに長期預金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金(※)	2,192,646	2,192,646	—

(※) 前連結会計年度末の長期預金300,000千円は、当第2四半期連結会計期間末においては一年内に回収される見込みのため、現金及び預金に振替えております。なお当該長期預金は、前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表では投資その他の資産のその他に含めております。当第2四半期連結会計期間末における長期預金はありません。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

時価のある有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	127,047円 88銭	1株当たり純資産額	126,812円96銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,439,319	2,434,809
普通株式に係る純資産額(千円)	2,439,319	2,434,809
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,500	19,500
普通株式の自己株式数(株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,200	19,200

2 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△225円 04銭	1株当たり四半期純利益	1,291円 84銭

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益等の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△4,320	24,803
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△4,320	24,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △475円 02銭	1株当たり四半期純損失(△) △766円 75銭

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△9,120	△14,721
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△9,120	△14,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 11月 5日

株式会社ジーダット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 11月 4日

株式会社ジーダット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月8日
【会社名】	株式会社ジーダット
【英訳名】	Jedat Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 眞一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当者なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石橋眞一は、当社の第9期第2四半期(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月 30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。